大学等教育機関向け サービスご案内





日本経済新聞社は、"信頼できる、高品質なビジネス情報"をお客様に提供しています。「日経バリューサーチ」「NEEDS (Nikkei Economic Electronic Databank System)」をはじめ様々なサービスを取り揃えています。

本パンフレットでは、大学の研究・教育の場面でご好評をいただいて おりますサービスをご案内いたします。

INDEX

NEEDS 企業基本テータ ・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	3
NEEDS-Cges コーポレート・ガバナンス評価システム	•	•	•	•	•	•	5
NEEDS 企業ファイナンス関連データ ・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	6
NEEDS 株式日次収益率データ ・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	7
NEEDS 投資分析基礎 DB ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	9
NEEDS ティックデータファイル ・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	11
NEEDS 適時開示見出し情報 ・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	12
NEEDS 日経財務データ DVD 版 ・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	13
NEEDS 日経企業データ DVD 版 ・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	14
NEEDS-CD ROM 日経マクロ経済データ ・・・・・・	•	•	•	•	•	•	15
NEEDS-CD ROM 日経地域経済データ ・・・・・・	•	•	•	•	•	•	16
日経企業活動情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	17
日経ベンチャー活動情報、日経企業リスクウオッチ・・	•	•	•	•	•	•	18
日経バリューサーチ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	19
NEEDS-FinancialQUEST · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•	•	•	•	•	•	21
サポート体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					重	丰	手紙

L NEEDS 企業基本データ

財務データ以外の各種の企業情報をCD-ROMに収録して提供

特徴

- ・「役員の状況」「大株主の状況」等、有価証券報告書から幅広い情報を収集しています。また、「主要取引先」「主要取引銀行」等、独自調査により収集した情報もあわせてご提供します。
- ・上場会社の情報を網羅、統一されたフォーマットでご提供します。
- ・各種のフラグ (例:「役員データ」中の執行役員制度有無) を収録していますので、スクリーニングや集計などのデータ加工を容易に行うことができます。
- ・下表の収録区分(「役員データ」、「コーポレートガバナンス報告書関連データ」など)の単位で、 必要なデータのみを選択してご利用することが可能です。

収録区分・内容

役 員	2015年3月期より「役員女性比率」などの項目を追加。サマリ情報として、取締役人数や社外取締役人数、報酬・賞与支給額、監査証明報酬などを収録。個別情報では役員個人の氏名や担当職などを収録。2003年3月期から収録。	株主総会関連データ	株主総会についての株主総会招集通知(議案)、臨時報告書(決議結果)の情報を収録。2010年5月から収録。
個別役員報酬	有価証券報告書に開示された個別役員報酬データ を提供。社名、氏名、役職名、基本報酬、退職慰労 金などを収録。2010年3月期から収録。	コーポレート ガ バ ナ ン ス 報 告 書 関 連 デ ー タ	書から、組織形態、監査役会設置の有無、ストック オプション付与対象者、社外取締役の属性、などの
	企業に対し出された監査意見、監査を行った法人 名、公認会計士名など。2001年3月期から収録。	大 株 主	上位10位までの大株主の名称、所有株数、所有割合などを収録。別途、日経独自調査による上位30位までを収録したデータも提供可能(株主フラグなども収録)。2001年3月期から収録。
保有株式状況	2010年3月から政策保有・みなし保有状況に関するデータを拡充。(2014年7月から連結子会社データも拡充。) 会社毎の保有銘柄数や所有株式数を収録したサマリ情報と、銘柄別の所有株式数、簿価などの個別銘柄データを収録。1986年3月期から収録。	株主構成	株主を「金融機関」「個人」等に分類し、それぞれの 所有株数、所有割合など。2001年3月期から収録。
環 境 会 計	環境報告書を開示する企業の環境活動に関する情 報を収録。2009年から収録。	労 務 状 況	従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与など。 2001年3月期から収録。
働きやすさ	ダイバーシティ、ワークライフバランスなど従業 員への取り組みに対する情報を収録。2011年から 収録。	労 働 組 合	労働組合が所属している上部団体名の名称。2001 年3月期から収録。 日経独自調査
主要取引先	仕入先、販売先などの区分、取引会社名など。 2001年3月期から収録。 日経独自調査	主要取引銀行	借り入れている銀行名、金融機関コード、支店名。 2001年3月期から収録。 日経独自調査
所属団体	企業が所属している所属団体名の名称。2001年3 月期から収録。 日経独自調査	関連会社	関係会社の名称、関係内容、株式の持合比率など。 2001年3月期から収録。
売 上 構 成・ 生 産 状 況・ 受 注 状 況	有価証券報告書の「事業の状況 生産、受注および 販売の状況」等より収録。部門別の売上高・前年比 などの売上/生産/受注状況・実績を収録。2001 年3月期から収録。	設備状況・設備計画	企業の保有/計画している設備の事業所名、設備 の内容、土地面先、簿価、完成予定時期など。2001 年3月期から収録。
事業内容	事業名、具体的な事業内容など。2001年3月期から収録。	資 本 金・資 本 異 動	資本金、授権株数、株式の発行履歴など。2001年 3月期から収録。
沿 革	 設立、商号変更などの沿革。2001年3月期から収 録。	事業所	事業所名、所在地、電話番号など。2001年3月期 から収録。 日経独自調査

有価証券報告書の「役員の状況」および「コーポレート・ガバナンスの状況等」より、役員数、役員報酬額、女性役員比率、個別役員の氏名、担当職などを収録。

●主な収録項目

サマリー情報

- ・指名委員会等設置会社フラグ
- ・執行役員制度フラグ
- 監査等委員会設置会社フラグ
- ・取締役/社外取締役/監査役/執行役 人数
- ·監査等委員/社外監査等委員 人数
- ·役員人数(男性/女性)
- · 役員女性比率

- ・定款又は株主総会決議に基づく報酬(人数/支給額)
- ・報酬委員会決議に基づく報酬(人数/支給額)
- ·固定報酬(人数/支給額)
- ・業績連動報酬(人数/支給額)
- ・株主総会決議に基づく退職慰労金(人数/支給額)
- ・その他の報酬(人数/支給額)
- ·報酬合計額(取締役/監査役/社外役員/執行役)

個別情報

- ・氏名・取締役フラグ
- ・役職・執行役フラグ
- ・入社年月日・指名委員フラグ
- ・生年月日 ・監査委員フラグ
- ・担当職・報酬委員フラグ・社外歴・監査等委員フラグ

●収録対象期間:2010年5月期~

●収録対象期間:2008年6月期~

・社外フラグ・所有株式数

※個別情報は各決算期の有価証券報告書が提出された時点(定時株主総会後)での役員一覧を収録。

株主総会関連データ

株主総会招集通知および臨時報告書より、株主総会の議案と決議結果を収録。各議案および定款変 更議案は、内容の分類も付与されており、分析・集計に最適です。

●主な収録項目

株主総会における決議事項

- 議案
- · 株主提案/会社提案
- ・議案の分類
- ・定款変更議案の分類

会計監査人

·会計監査人候補者名称

取締役·監査役候補者

- ・氏名
- ・新任フラグ
- ・社外フラグ
- ・独立役員フラグ
- ・監査等委員フラグ
- ・就任年月
- ・持ち株数
- · 取締役会·監査役会 出席率
- ·取締役会·監査役会 出席状況

決議結果

- · 替成議決権数
- ・反対議決権数
- 棄権議決権数
- ・賛成率
- · 決議結果

コーポレートガバナンス報告書関連データ

「コーポレート・ガバナンス報告書」より、各社のガバナンスの体制、社外取締役人数、監査体制、報酬額の開示状況、買収防衛策の有無、および社外取締役・監査役・執行役の属性情報などを収録。

●主な収録項目

属性

・従業員数、売上高、子会社数など

資本構成·組織形態等

- · 外国人株式保有率
- ·組織形態(監査役設置会社/ 委員会設置会社/監査等委員会)

大株主の状況

・支配株主の有無、親会社の有無、親会社の株式コード

取締役関係

- ・定款上の取締役の人数
- ・定款上の取締役の任期
- 取締役会の議長・取締役の人数
- ・取締役の人数
- ・社外取締役の選任状況
- ・社外取締役の人数
- ・社外取締役のうち独立役員指定人数

監査役関係

- ・監査役会の設置の有無
- ・定款上の監査役の人数
- ・監査役の人数
- 社外監査役の選任状況
- ・社外監査役の人数
- ・社外監査役のうち独立役員指定人数

各種委員会

- ・指名委員会の人数
- ・報酬委員会の人数
- ・監査委員会の人数

監査体制

・監査委員会の職務を補助すべき取締役及び 使用人の有無

役員報酬

- ・インセンティブ関係
- ・取締役報酬の開示状況

株主総会

- ・電磁的方法による議決権行使の導入状況
- ・議決権電子行使プラットフォーム等への 参加の有無
- ・招集通知(要約)の英文での提供の有無
- ・買収防衛策の導入の有無

社外取締役、社外監査役、 執行役(個別情報)

- ・氏名
- ・属性(その他の会社の出身者/弁護士/ 公認会計士/税理士/学者/その他)
- ・会社との関係



NEEDS-Cges コーポレート・ガバナンス評価システム

分析用ソフトウェア付

企業統治に関する各種の情報をひとつのサービスに集約

特徴

- ・コーポレートガバナンス・コードの導入により、企業統治への注目度が高まっています。企業統治を取り巻く環境変化に対応するため、2016年10月期以降収録項目を拡充し、評価カテゴリーを刷新しました。
- ・全上場企業のコーポレート・ガバナンス関連データの約150指標を収録しています。
- ・データと分析ツールをあわせてCD-ROM で提供いたします。
- ・評価ウェイトを変えて独自のランキングを作成するなど、ガバナンスの状態を定量的に評価できます。
- ・ ガバナンス評価のための「指標データ」と、その算出用の「明細データ」が提供可能です。

評価カテゴリーと主な「指標データ」項目

外部からの規律	国内機関投資家持株比率、安定保有比率、負債比率、支配株主、買収防衛策
役 員 報 酬	社長持株比率、ストックオプション制度
取締役会	取締役会人数、独立社外取締役比率、監査等委員会、社外取締役の在任期間
情報開示	株主総会集中度、株主招集通知早期発送
資 本 政 策	自己資本比率、配当性向、自社株買い、政策保有株式比率
有 効 性	監査意見、会計監査人交代、不祥事、過年度資料訂正
株式市場評価	トービンのQ、株式リターン、PBR
資 本 効 率	ROA、ROE、フリー CF 総資産比率、連続赤字

主な「明細データ」項目

総資産	代表者就任日													
自己資本	株主総会開催日	総合ランキング												
経常利益	配当金3年平均	東方日時 2016/11/7 16:29 データ日付 2016年20月	_											
最終損益	自社株買い3年平均	90 Sept 200	**		****	8.c 1858	ndrick# B	個別企業分析 #88.237	括果	1991	F-8		200	FILE DEBR
売上高	配当可能利益	1 69 7-135-	wid.	5015 254 7:88 20	18 	11	4.2 10	8		第 位一样		サンブル通	E	
従業員数	手元流動性	1 6894 Brail 2 4452 ME 3 4004 F-72.4 6 4623 2-57 1 4732 122-23 5 7742 HOVA	Ernii C7 Thin ERN T-OR	10 10 10 10	.72 9 .56 10 .59 10 .48 7 .48 9	10 10 10 10 11	10			100 100 100	9090 9999		7-CIA 7:76ER 7:76ER	
社外取締役人数	取締役会の議長	# 2379 FOT # 6652 1DEC 00 5158 779730-1 10 6658 FO770-1-8FG/03 10 6668 7455	サービス集 電気を経 ゴル製品 サービス集 電気を経	10 10 10 10	44 E 44 E 40 IO 40 0	18 10 10 10	13 13 10	POM	3.68	210	無馬平門 5.05	4.93	3.88	236
社外監査役数	定款上の取締役の任期	10 0000 日本電工 14 01-01 サイス2 15 2427 7999/-99/7 15 4903 72/89/2加減 15 7201 1990数据 16 7718 23-482	位す を付 サービ票 芸典品 校記用を提 を利用を	10 10 10 10 10	.40 13 .30 17 .33 7 .32 13 .32 6 .30 7	10	10 10 10 10 10 11	A*NE	5	8.0%	5.2	4.7	4	2
取締役平均年齢	独立役員指定人数	19 1837 アセル・4Fの73 19 7831 Cグイン201・4Fのグス 19 1838 1254-2F(22 458 アル数果 22 794 数のグラウ 23 984 4357-73世	ドラ会覧 その意味 会写表 音写表 格容知明 お言葉	10 10 10 10 10	38 10 36 9 36 10 42 8 43 10	Ï	9 10 8 10 7	・ 対象からの概律	5	16.0%	5.6	5.0	5	5
指名委員会に属する役員数	業績連動型報酬制度	25 6724 5/3-17/3 25 6620 1-9-9-7 25 7626 29-99-773-2 26 8829 3555-18-373 26 8669 5/29/73	TENE TENE OTH ATEN	10 10 15 10	.08 9 .08 10 .08 11 .04 9 .04 9	-	1	B#02	2	16.0%	5.4	5.2	8	1
監査委員会に属する役員数	ストックオプション制度	28 0001 村田製AM 21 4671 507 31 6031 377 31 6324 八十名200 8547 31 6427 村内製AM 31 638 0-557 84- 3-	Ernii c7 mi mi mi ernii	10 10 10 10	04 0 00 0 00 0 00 0 00 10 00 11	-	11 12 1	機能を		12.0%	5.7	5.4	3	3
報酬委員会に属する役員数	株主提案の賛成率	31 9001 日本町屋 21 9057 現内町田市-ルディグス 38 3127 日本州名本社ウー 38 3004 Homoleko 18 8471 ドウトス	サービス サービス サービス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10 8 10 8	00 I 00 I 40 I 90 II	18 13 7	10 8 10 7	東本政策 東京教	4	16.0% 16.0%	4.8 3.1	3.2	4	2



NEEDS 企業ファイナンス関連データ

企業のコーポレートアクションに関する情報を収録

特徴

- ・国内証券取引所で開示される所報や適時開示資料からデータを収録しています。
- ・「株式分割」や「第三者割当」など上場会社の株式異動情報を迅速に反映しています。
- ・新規上場の公募価格・売出株数・払込期日などを収録していますので、過去の新規上場との価 格を比較するなど、さまざまな切り口でご活用いただけます。
- ・「株式分割」や「公募増資」などは上場期間中も収録しております。
- ・その他「公開買付情報」、「債券の発行情報」など、幅広いコーポレートアクションの情報を収録 しております。
- ・収録期間は原則、1970年以降(ジャスダック上場会社は1985年以降)と長期にわたるデータが 提供可能です。
- ・下表の収録区分(「有償割当増資」、「公開買付」など)の単位で、必要なデータのみを選択してご 利用することが可能です。

収録区分・内容

株:	式情報	株式[関連情報	
有償割当増資	権利落日、割当率、増加後株式数、 払込金、申込期間	株式の売出し	売出価格、売出株式数、 株式放出者、売出開始日	
中間割当増資(注1)	権利落日、割当率、増加後株式数、 払込金、申込期間	公開買付	買付対象株式数、買付価格、 買付期間、公開買付代理人	
時価発行増資	払込期日、募集価格、公募株式数、 引受幹事会社、申込期間	自己株券買付状況	決議日、取得株式総数、 取得株式数、累積取得株式数	
第三者割当増資	払込期日、募集価格、株式数、 割当先	新株予約権発行	新株予約権総数、払込期日、 割当日	
転換社債の転換等による増加	変更後株式数、償却株式数	臨時株主総会	基準日、総会開催日	
合併・被合併(注2)	被合併会社情報、合併期日、合併比率	優先株発行	種類(優先)株式の発行株式数、 募集価格、残存株数	
額面変更(注1)	変更後株式数、変更後額面、 変更前額面、分割比率			
株式分割	株主確定日、権利落日、分割比率	社1	責情報	
資本減少(株式併合)	併合比率、併合後株式数	普通社債	発行日、償還期日、利率、銘柄名、 残存額	
会社分割	会社分割・承継会社情報、 割当比率	転換社債	発行日、償還期日、利率、銘柄名、 償還額、転換価額	
権利落ちベース発行済み株式 数	権利落日時点の株式数と、その株 式数増減の理由に関する情報	新株予約権付社債	発行日、償還期日、利率、銘柄名、 償還額、行使価額	

- (注1)法改正により現在、収録を停止しております。
- (注2)株式交換・株式移転も同様の項目で収録。

✓ NEEDS 株式日次収益率データ

過去40年超の株式の収益率データを日次ベースで提供

特徴

- ・国内上場株式銘柄に関し、1977年1月から日次ベースで算出した収益率データです。
- ・ 権利落ち調整は、配当込みと配当なしの双方について行い、それぞれの収益率と調整倍率を収録 しています。
- ・ 1株当たり配当金は、原則として配当落ち日時点の日経記者予想を反映します。(発生ベース)
- ・優先市場の選定と株価評価の方法は、原則として NEEDS の「厚基連基準方式」に基づきます。
- ・被合併などの会社再編による上場廃止の場合は、廃止日から再編当日まで、廃止銘柄の評価株価 や収益率を収録しています。
- ・IPO当日の収益率は、公募・売出などの時価発行価格が取得できる場合に、同価格をもとに収 益率を計算し収録しています。
- ・ 日次収益率データを収録した「データファイル」のほか、銘柄ごとの株価収録期間を集約した「収 録期間ファイル | も提供いたします。
- · DVD でご提供いたします。

株価の収録期間

東証銘柄(東証・大証銘柄)の株価 1977年1月4日~ 名証単独銘柄の株価 1979年4月2日~ その他地方単独の株価 1986年8月30日~ 旧店頭銘柄の株価 1986年9月1日~

収録銘柄

内国親株式

※以下は対象外の銘柄です。

- ・優先株などの種類株式等
- ・外国株式、カントリーファンドなどの外国証券等

※ REIT、インフラファンドは含みます

収録項目

日経会社コード

日経定義の会社コード番号

付

国内証券営業日

株式コード「日付」時点の証券コード番号

東証業種番号「日付」時点の33分類

日経業種コード 「日付」時点の36分類

普 通 株 式 数 「日付」時点の上場普通株式数

上場場部区分

「日付」時点の各取引所における上場場部

出来高合計

「日付」時点で株価が存在する取引所における出来高の合計値

取引所コード

「日付」 時点の NEEDS 「厚基連方式」 による優先市場

評 価 株 価 「日付」時点の優先市場における評価時価 ※評価株価区分参照

来

「日付 | 時点の優先市場における出来高

評価株価区分

「評価株価」の区分(約定終値、最終気配、買い気配、権利落ち理論値、など)

日次収益率

権利落ち調整を行った日次ベースの収益率(配当込み、配当なし)

権利落ち調整倍率

「日次収益率」計算用の権利落ち調整倍率(配当込み、配当なし)

原データファイルを元に、項目名称の追加や、項目の選択などの加工を行って作成した表です。

日経会社 コード	日付	株式コード	出来高 合計	評価株価	評価区分	日次収益率 (配当込み)	日次収益率 (配当なし)	権利落ち 調整倍率 (配当込み)	権利落ち 調整倍率 (配当なし)
0000004	19770104	1333	60000	89	10			1	1
0000004	19770105	1333	72000	86	10	-3.370787	-3.370787	1	1
	:								
0000004	19770126	1333	597000	98	10	-1.010101	-1.010101	1	1
0000004	19770127	1333	180000	96	10	1.020408	-2.040816	1.03125	1
	÷								
0000004	20040331	1333	0	169	ZP	1			
0000004	20040401	1333	0	170	Z0 🔷	左記の「	評価株価」の	評価の種類	iです。
0000004	20140401	1333	1548200	1774	10	10:約定	終値で、当	日の価格、	
0000004	20140402	1333	672700	1727	10	70・202	* 今 牧 标 の 卤	いか姓価で	、当日の価格
0030854	20040401	1334	2288000	170	10		1.口 畑竹りりみ	・ 工門が順し	、ヨロの画電
0030854	20040402	1334	1389000	167	10	など。			
	:								
0030854	20140331	1334	0	170	ZP	0	0	1	1
0030854	20140401	1334	U	177.4	Z0	6.117647	4.352941	1.01691094	1
	:					\rightarrow			
被合併なる	どの会社再	編による上均	易廃止の場合	<u> </u>		日次収	(益率と調整	倍率は、配	
14 廃止日	コから再絙ュ	当日まで、廃	- 比較板の証	価		当込み	、配当なし	で収録して	
				ΙЩ					
株価や収益	益率を収録	しています。				います	0		

※日経会社コード 0000004 と 0030854 の銘柄の変遷は以下の通りです(同時提供の「収録期間ファイル」から)。

- ・日経会社コード 0000004:被合併により 2004年4月1日までの収録、存続銘柄は日経会社コード 0030854 の銘柄 (割当率は1.0)。
- ・日経会社コード 0030854: 被合併により 2014年4月1日までの収録、存続銘柄は日経会社コード 0000004 の銘柄 (割当率は 0.1)。

Fama-French ベンチマーク関連データ

特徴

- ・株式日次収益率を元に算出したファクターおよびベンチマークデータであり、国内上場銘柄の 株式収益率分析や資本コスト算出に必要な基礎データです。
- ・株式収益率の長期時系列分析、各ファクター(時価総額規模、簿価時価比率、マーケットリターン)との相関分析や資本コストの分析に利用できます。
- ・個別銘柄の株式収益率からのベンチマーク算出や銘柄グループの入替等の作業を実施せずに、 株式収益率や資本コストの分析・研究等が可能です。

収録内容

- ・マーケット・SMB(時価総額規模)・HML(簿価時価比率)の3ファクターおよび6ベンチマークの系列データを収録します。
- ・ 6 ベンチマークデータは国内上場企業を時価総額規模と簿価時価比率 (PBR の逆数) で分類した 銘柄グループにより算出。3 ファクターデータはベンチマークから算出します。
- ・収録する系列は日次及び月次系列。

収録期間

算出期間は1977年から。



NEEDSの国内株式長期時系列データから主要項目を収録

特徴

- ・国内上場企業の長期時系列データを元に、株式分割や併合などで不連続が発生する1株指標や 株価を時系列調整や指数化で容易に比較可能です。
- ・業績(予想・実績)や主要財務、マクロ統計データなどは情報の発生履歴を保持しているため、過去の任意の日付指定で分析することも可能です。
- ・汎用的なDBMS(SQL Server®)を利用することで、R、Python、Excel®、SAS®などへ直接データの取り込みが可能なため作業効率が格段に上がります。

収録期間

1977年1月以降

過去の再現

業績予想、実績決算・主要財務、およびマクロ統計データなどは、情報の発生履歴を保持

- ・過去の日付時点のNEEDSデータを再現
- ・ 分析基準日を変更するだけで任意日付での分析処理が可能 (注)履歴収録期間には限りがあります

「本決算、実績3期日	- 予想 1 其	引」の変	変更例	月 数	中	情報 発生日	美額 予想	出典	売上品 / 営業収益	営業利益	経常利益	税引利益
	201503	連結	米国	12	本	2015-04-30		短信	8,215,880	68,548	39,729	-125,980
基準日 2017年	201603	連結	米国	12	本	2016-04-28		短信	8,105,712	294,197	304,504	147,791
5月31日	201703	連結	米国	12	本	2017-04-28		短信	7,603,250	288,702	251,619	73,289
	201803	連結	米国	12	本	2017-04-28	予	日経	8,000,000	500,000	470,000	255,000
##.	197710	単独		12	本	1977-12-22		短信	391,986	35,801	41,599	24,603
基準日 1979年	197810	単独		12	本	1978-12-18		短信	413,920	25,103	32,030	19,664
12月31日	197910	単独		12	本	1979-12-20		短信	469,018	37,070	46,307	26,360
	198010	単独		12	本	1979-12-20	予	日経	560,000		52,000	29,500

士 L 台 /

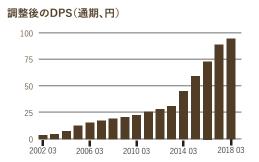
時系列調整

株式分割や併合などについて、1株指標や株価の時系列を調整。

- ・決算情報 = EPS、BPS、DPS、株式数など
- ・ 価格情報 = 四本値・気配値、売買高、VWAP、優先市場株価など
- ・優先市場ベースの調整株価や株価指数を「一定点を100として指数化」することも可能

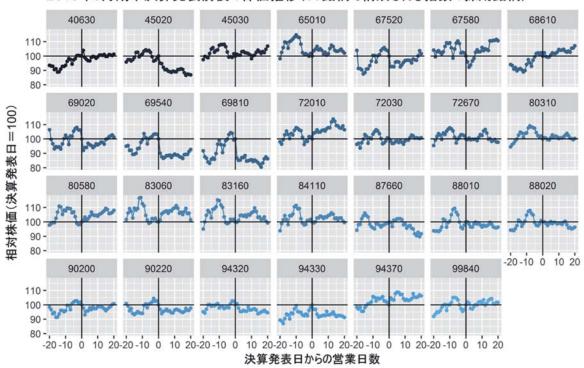
1株指標の調整の例





相対日付とスケーリング株価の例

2016年3月期本決算発表前後の株価推移(30銘柄で構成される指数の採用銘柄)



トライアルできます

データを軽量化したトライアル版 (オフライン版) をご用意しております。環境を確認させていただいた後、弊社担当者がセットアップに伺います。 詳細は背表紙のお問い合わせ先、または貴学営業担当者までご連絡ください。



マイクロ秒単位の個別株式・ミリ秒単位の株価指数先物・オプションを提供

特徴

- ・取引所から直接受信したティックデータからファイルを作成しています。
- ・株式をはじめ、株式指数・長期国債の先物・オプションまで4,000以上の上場銘柄・商品を対象としています。
- ・ティックデータ(個別株式)は、2015年9月24日以降、マイクロ秒に対応したデータを収録しています。
- ・ティックデータ(株価指数先物・オプション)は、2016年7月19日以降、ミリ秒に対応したデータを収録しています。
- ・最良気配のほか、同気配を含む売り・買い5本~10本の気配や数量のデータも提供可能です。
- ・約定件数、VWAP(売買高加重平均株価)、平均スプレッドなどを収録した「日次情報ファイル」 もあわせて提供します。

データ構成

ティックデータファイル(最良気配版・複数気配版)

銘柄コード、時刻、約定価格、売買高、約定種別、売り/買い気配、気配数量、気配種別など、その日の取引状況をティック・バイ・ティックで収録しています。最良気配版に加え、複数気配版も提供可能です。

日次情報ファイル

銘柄コード、前場・後場の4本値や約定件数、および前場・後場・日中の統計情報(VWAP、標準偏差、スプレッド平均等)などの研究・分析に必要な加工データを収録しています。

提供データー覧

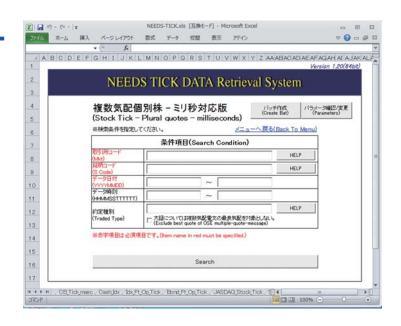
ギーカワム	ティックデ-	-タファイル	日次情報	収録開始期(注2)			
データ区分	最良気配版	複数気配版	ファイル	最良気配版	複数気配版		
個別株式	\circ	\circ	0	1996/3/11	2003/10/30		
株価指数先物・オプション	\circ	\circ	0	1996/3/11	2004/9/9		
債券先物・オプション	\circ	\circ	_	1996/3/11	2004/9/9		
СВ	0	\circ	0	2006/3/1	2006/3/1		
株価指数 (現物)	(注1)	_	0	1996/3/11	-		

注1:株価指数(現物)については、指数値を収録します。注2:複数気配版は期間によって気配の数が異なります。

ティック検索ツール

PC環境でのデータの利用をサポー トするための検索ツール(別売)を ご用意しております。

検索ツールを使い、銘柄コード、期 間を指定することで、大量のティッ クデータのなかから目的のデータ を検索・出力することができます。



NEEDS 適時開示見出し情報

特徴

- ・TDnetにて開示される上場企業の適時開示資料に関して、開示時刻を含む見出し情報を 提供します。
- ・資料区分のフラグ(決算短信、配当予想等、株式・新株予約権の発行等)を収録していま すので、スクリーニングやデータ加工を容易に行う事が出来ます。
- ・日経会社コードが付与されており、株価や財務データなど他のデータとのマッチングが容 易に行えます。
- ・株価データ(ティックデータ)と組み合わせることで、適時開示資料の開示タイミングと 株価変化の分析などにご利用いただけます。

収録項目

日経会社コード、開示日(YYYYMMDD)、開示時刻(HHMM)、見出し、資料区分

提供期間

2006年以降



検索ソフトウェア付

事業会社、金融機関の財務データを長期にわたって広範かつ網羅的に収録

特徴

- ・NEEDSの膨大な財務データを使いやすい専用ソフトウェアで自在に分析できます。
- ・本決算・中間決算の財務、セグメントデータに加え、2008年より本格的な開示が始まった四半期決算のデータも収録し、また収録項目についても大幅に拡充しました。
- ・ 画面のナビゲーションに従い、対象会社、出力項目、期間を指定する「ウィザード指定」機能で、 必要なデータを簡単に検索することができます。
- ・ クライアントPC ヘインストールする通常利用型に加え、ネットワーク環境での利用を想定した イントラネット型をご提供いたします。
- ・3月決算のデータは8月初よりご提供が可能です。信用金庫財務データは、3月決算データを9 月中にご提供いたします。

一般事業会社 財務データ

上場会社および非上場有価証券報告書提出会社の「貸借対照表」「損益計算書」などの基本項目のほか、「販売費および一般管理費」「社債・借入金明細」「株式の所有者分布」などの明細項目も収録。四半期決算データにも対応。

収録期間 最長:連結決算は1984年3月期以降、単独決算は1964年4月期以降

銀行 財務データ

「貸借対照表」「損益計算書」などの基本項目のほか、「業務利益」「不良債権明細」「自己資本比率」などの明細項目も収録。四半期決算データにも対応。

収録期間 最長:連結決算は2000年3月期以降、単独決算は1974年9月期以降

証券会社 財務データ

「貸借対照表」「損益計算書」などの基本項目のほか、「有価証券売買明細」「自己資本規制比率」「委託手数料」などの明細項目も収録。四半期決算データにも対応。

収録期間 最長:連結決算は2000年3月期以降、単独決算は1983年9月期以降

保険会社 財務データ

「貸借対照表」「損益計算書」などの基本項目のほか、「ソルベンシーマージン」「保険種類別明細」「不良債権」などの明細項目も収録。四半期決算 データにも対応。

収録期間 最長:連結決算は2000年3月期以降、単独決算は1983年9月期以降

信用金庫 財務データ

各信用金庫が発行するディスクロージャー誌より収録。「貸借対照表」「損益計算書」などの基本項目のほか、「不良債権明細」「貸出金の業務別/ 担保別残高」なども収録。

収録期間 最長:2002年3月期以降(単独決算のみ)

セグメント情報

会社プロフィール

事業別、所在地別、海外売上高セグメント情報を収録。

株式コード、上場場所等の属性データや、大株主、労務状況などの基 本情報を収録。

収録期間 最長:1988年5月期以降(連結決算のみ)

専用の検索ソフトウェアをあわせて提供します

・画面から簡単に「会社」、「項目」、「期間」 の検索条件を指定して、Excelシート にデータを出力します。





NEEDS 日経企業データ DVD 版

検索ソフトウェア付

NEEDSの各種の企業情報を使いやすい専用ソフトウェアで自在に分析

特徴

- ・有価証券報告書および企業への調査により収集した「大株主データ」「企業保有株データ」「金融機関別借入金データ」「役員データ」「関係会社データ」「監査意見データ」を長期間にわたって時系列で収録し、ご提供いたします。
- ・日経財務データ DVD 版と同じ1枚の DVD に収録し、同一のインターフェースで利用することも可能です。
- ・会社コードだけでなく、業種や本社所在地などの属性から会社を選択したり、逆引き検索も可能です。(例) 大株主データの場合、特定の会社が大株主に名を連ねる企業一覧など。
- ・データの更新は決算期の約5か月後です。例えば、最も多い3月決算のデータは8月初にご提供可能です。

役員データ

上場会社、非上場有価証券報告書提出会社の有価証券報告書より、各種役員報酬の支給人数や支給額、個別役員の氏名や役職名、代表権の有無等を収録。

収録期間 最長:2003年3月期以降

監査意見データ

上場会社の当該企業の監査内容について、監査事務所名、公認会計士名やその監査コメントを収録。

収録期間 最長:2001年3月期以降

関係会社データ

上場会社、非上場有価証券報告書提出会社の有価証券報告書及び企業への調査より、当該企業関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の会社名、主要事業内容、 資本金・出資金、議決権所有割合等を収録。

収録期間 最長:2001年3月期以降

金融機関別借入金データ

上場会社(銀行・保険を除く)の借入金の内訳を金融機関別、長期・短期別に提供します。2000年3月期より有価証券報告書から「借入金等明細表」における借入 先の記載がなくなりましたが、NEEDSでは調査形式によりデータの収集を継続しています。

収録期間 最長:1977年4月期以降

収録期間 最長:2001年3月期以降

大株主データ

上場会社について最大、上位30位までの大株主情報を、本決算と中間決算の 年2回更新しています。詳細な株主情報によって、特定株、浮動株の分析、株 式持ち合いから見た企業グループの分析など、より深いレベルでの分析が可能 になります。 企業保有株データ

上場会社(銀行・証券・保険を除く)の一時保有有価証券、投資有価証券、関係会社有価証券、政策保有目的有価証券、みなし保有有価証券について銘柄別の取得価額、株数、簿価などを収録します。

収録期間 最長:1985年10月期以降

専用の検索ソフトウェアをあわせて提供します

- ・会社コードだけでなく業種、本社所在 地などの属性で会社を選択できます。
- ・逆引き検索機能があります(例:大株 主データ=特定の会社が大株主である 企業一覧)。





NEEDS-CD ROM 日経マクロ経済データ

検索ソフトウェア付

主要な経済指標をすべて網羅

特徴

・ 景気動向の把握や経済分析に欠かせない 「国民経済計算 | 「金融 | 「貿易 | 「雇用 | 「消費 | 「企業活動 | 「各種産業統計」「マーケットデータ」などの各種統計データを長期時系列で収録しています。各 ファイルを組み合わせて、契約・利用できます。

収録区分・内容

日経総合経済ファイル 系列数:約59,000系列 収録期間:1946年~

国民経済計算をはじめとして、生産・企業経営、金融・財政、貿易、国際収支、労働、物価、家計・消費、景気動向など国内の主要経済統計を収録。

生産・出荷・在庫統計データ 約1,000系列 1960年~

経済産業省「鉱工業指数」の実数表の全品目、生産、出荷、在庫 データを収録。

法人企業統計季報データ 約97,000系列 1960年~

財務省が四半期ごとに発表している「法人企業統計季報」を個別 業種ごと、資本金規模別に収録。年毎の標本法人の抽出替えに伴 う不連続性を補うために、当期調査の標本による前期の貸借対照 表データも収録。

企業規模別総合経済データ 約5,000系列 1955年~

企業経営、金融、労働、家計の各分野から大企業・中小企業別統 計を収録

産業データ(業界統計) 約23,000系列 1955年~

各業界団体が独自に調査・発表する統計を中心とした産業統計 データ。収録業種は、食品、化学工業、医薬品、窯業、鉄鋼、非鉄 金属、機械、電気機器、自動車、その他輸送機械、精密機器、その 他製造、運輸、倉庫、建設・不動産、商業、リース、サービスなど。

消費統計 約20,000系列 1946年~

総務省「家計調査」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」を月次 で収集。家計調査は全国二人以上の世帯、勤労者世帯の品目別支 出金額、二人以上の世帯の購入数量、購入価格、用途別消費支出 金額、全国勤労者世帯の収入と支出など。消費者物価指数は全国、 東京都区部の全品目別指数を収録。

海外直接投資データ 約6,300系列 1965年~

財務省・日本銀行「国際収支状況・対外直接投資」、経済産業省「海 外事業活動基本調査」を収録。

金融統計 約22.000系列 1949年~

各種市場金利、マネーストックや、経済部門間の資金をみるため のマネーフロー表(資金循環勘定)、各種金融機関の資産負債状 況を見るための主要勘定、さらに公社債取引の動向を見るための 公社債市場関連統計を網羅。

法人企業統計年報データ 約170,000系列 1975年~

財務省「法人企業統計年報」を個別業種ごと、資本金規模別に収録。

為替・金利日次 約500系列 1972年~

日本経済新聞などに掲載される国内・海外の為替、短期金利、長 期金利、株価指数、商品指数など。

工業統計(産業編) 約4,300系列 2008年~

経済産業省「工業統計 | のうち 「産業編 | を収録。

工業統計(品目編) 約3.600系列 2008年~

経済産業省「工業統計」のうち「品目編」を収録。

SNAストックデータ 約26,000系列 1955年~

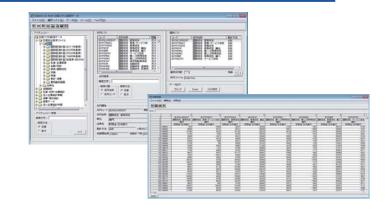
「国民経済計算年報」から家計や企業が保有する資産や負債のス トックデータを収録。

IMF世界経済見通し 約7,300系列 1980年~

国際通貨基金(IMF)が公表する「World Economic Outlook」の 統計データを収録。

専用の検索ソフトウェアをあわせて提供します

- ・内蔵の電子コードブックやキーワード (系列名)からご希望のデータを簡単に 検索できます。
- ボタン1つでデータを表計算ソフト (Excel) に出力。出力期間や期種の指定 も自由にできます。





NEEDS-CD ROM 日経地域経済データ

| 検索ソフトウェア付 |

最長1960年からの長期時系列データを収録

特徴

- ・日本全国の都道府県、市区町村を対象に、人口や世帯、商業統計、工業統計、地方財政など、合計で約4,900項目のデータをCD-ROMに収録。地域ごとの人口構成や産業構造の分析、地方財政の実証研究など多種多彩な用途にご利用いただけます。
- ・既に合併した地域の情報を、合併時期と併せて収録しています。合併前、合併後の地域の姿を並べて出力することができます。
- ・人口や産業構成を基準にしてグループ分けした「類似都市」のリストを収録しています。共通点を持った都市同士を比較することも容易です。

日経地域総合

地 域 総 合 土地・人口・世帯、就業構造基本調査、県民経済計算、経済センサス 事業所に 関する集計、金融・所得、生活・文化、住宅・地価、地方公務員給与実態調査など

国 勢 調 査 国勢調査男女別5歳階級別人口-人口集中地区別人口・面積、家族類型別世帯数、 従業上の地位別就業者数、職業別就業者数、産業別就業者数、昼間人口など

人 口 推 計 2015年国勢調査から推計した2020年~2045年の男女別5歳階級別人口

商業統計 商業統計表第3巻産業編(市区町村表)、第4巻品目編

経済センサス活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業に関する集計

工 業 統 計 工業統計表 市町村編

経済センサス活動調査 産業別集計 製造業 市区町村編

地方財政

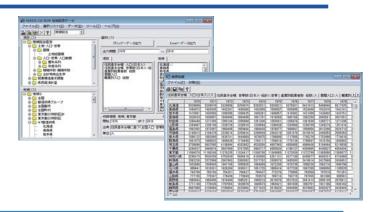
都道府県、市区、町村の普通会計決算。決算収支の状況、歳入内訳、地方税の内訳、目的別歳出内訳、 性質別歳出内訳、地方債等現在高、基本指標など

建設統計

全国、都道府県、市区(一部)の建設工事受注動態統計調査、建築着工統計、住宅着工統計、公共機関からの受注工事、民間等からの受注工事、建設工事費デフレーター、建設総合統計、建設投資推計など

専用の検索ソフトウェアをあわせて提供します

- ・専用の検索ソフトウエアならではの使いやすさに加え、データをExcelに1クリックで出力する機能も備えています。
- ・出力時には様々なレイアウト方法を選択 できるほか、繰り返し使う地域や項目を 「グループ」登録すれば、作業の簡略化も 図れます。



NEEDS 地域データベース「都市財政比較 2019 年版」 < 2019 年 12 月リリース予定

日経の独自調査に基づく全国 792 市 (2019年3月末現在)と東京 23 特別区の 18 年度普通会計 決算 (速報値) などのデータを CD-ROM に収録したサービスです。決算データの他、実質公債 費比率などの財政指標や、年齢別人口構成などの経済・社会指標も収録しています。

M&Aや業務提携など企業の活動情報を収録



日経企業活動情報

特徴

- ・日本企業や外資系企業が行う M&A や業務提携などの投資活動、事業戦略行動に関する情報を 20 年分提供しています。
- ・投資・事業活動、拡大・縮小事業、提携先、海外進出状況、新規工場建設などで容易に企業や業 界の分析が可能です。
- ・都道府県・国別の企業進出状況や投資額などがわかるため、地域毎の分析を容易に行うことが 可能です。

収録内容

2019年:6,513件 2018年:12,193件 2017年:14,574件 2016年:11,078件 録件 数 2015年:10,318件 2014件:8,059件 2013年:9,982件 IJΔ (2019年8月末時点) ・共同出資会社の設立・販売・技術・生産などの業務提携 ・新会社設立・新規事業への進出 内 容 ・既存事業の強化 ・会社の清算・再生 ・既存事業の縮小、廃止 ・買収 など 発表日、実施日、活動内容、参加企業、買収企業、売却企業、投資先企業、共同出資会社名、業種、 データ項目 本社住所、投資金額、買収金額、取得株式数、資本金、実施先 供形 態 CSVファイル (CD-ROM)

収録期間

1997年1月より

「日経企業活動情報 |

企業活動内容

扱いやすいCSVデータをCD-ROM媒体でご提供します。

共同出資会社の設立	レポート目	見出し	企業	投資金額
販売・技術・生産など	2018/6/1	西武ホールディングスは米ハワ	西武ホール	5.100.000.000
の業務提携	2018/6/1	カワサキは大阪府岸和田市に	カワサキ	490.000.000
新会社の設立	2018/6/1	日水製薬はコラジェン・ファー	日水製薬	, ,
新規事業への進出				5,000,000
既存事業の強化	2018/6/1	アンデン子会社のマルコンデン	マルコンデン	1,000,000,000
会社の清算・再生など	2018/6/4	三浦工業は本社敷地内に大型	三浦工業	2,200,000,000
既存事業の縮小、廃止	2018/6/4	味の素は川崎事業所内にオー	味の素	1,100,000,000
計画の中止・延期	2018/6/4	日本ヘリウムは川崎市に新工	日本ヘリウム	1,100,000,000
少数資本参加	2018/6/4	クボタは大阪府堺市内の研究	クボタ	3,500,000,000
50%獲得以後の少数 株式の買い増し	2018/6/4	しなの鉄道は新型車両を導入	しなの鉄道	11,000,000,000
電収	2018/6/4	北陸銀行と日本政策投資銀行	北陸銀行	200,000,000
子会社の買収	2018/6/4	FPGは子会社のFPG保険サ	FPG	10,000,000
事業部門の買収	2018/6/4	はかた匠工芸は総額1872万	京商	18,720,000
無形固定資産の買収	2018/6/5	アルパインは中国の持ち分法	アルパイン	3,315,000,000
有形固定資産の買収	2018/6/5	HKSは本社工場にドイツ社	エッチ・ケー	400,000,000
合併 など	2018/6/5	ホシザキは生産工程の自動化	ホシザキ	400,000,000

分析ごとに多様なデータ活用へ

いつ 例えば、「企業分析」には... ▶投資・事業活動、事業の 拡大・縮小情報 ある企業が ▶提携先, 海外准出状况 ある企業と ▶事業の移管や国内活動拠点情報 ▶会社設立情報など どこで 例えば、「業界分析」には... いくらで 業種別M&A動向 ▶ある業種の件数・投資額などを 何を 何のために ▶ある業界の投資・事業活動などを

有望企業の発掘、新規市場の開拓に



日経ベンチャー活動情報

特徴

- ・IT系のスタートアップ企業・ベンチャー企業を中心にプレスリリースやホームページなどの公 開情報から情報収集をし、レポート形式で提供しています。
- ・AIやフィンテック、VR/ARなどの分類毎に内容を確認できるため、業種や企業毎の分析を容易 に行うことが可能です。

収録内容

収 録 件 数 9,717件 (2019年8月末時点)

収録活動内容

AI、フィンテック、IoT・クラウド、ITシステム構築・運用、VR/AR、シェアリングエコノミー、 モビリティー、バイオ・ヘルスケア、環境・エネルギー、ゲーム・エンターテインメント、通信・ インフラ、働き方改革支援など

データ項目 活動分類、発表日、社名、会社業種、本社所在地、活動概要など

提供形態 CSVファイル(CD-ROM)

収録期間

2017年10月より

経営リスクの観点から情報を収集・分類



日経企業リスクウオッチ

特徴

- ・企業の法令違反や情報漏えい、不適切会計、製品不正など日本企業のガバナンスやコンプライア ンスに関する情報を提供しています。
- ・新聞掲載情報、企業の適時開示情報、プレスリリース、官公庁や証券取引所の発表資料など幅広 いソースから日々情報収集しています。
- ・ 会計や労務、製品、災害など様々な分類を設定しているため、研究テーマ毎の分析を容易に行う ことが可能です。

収録内容

収 録 件 数 2019年: 2,328件 2018年: 3,289件 2017年: 3,035件 2016年: 2,182件

2015年:977件 2014年965件 (2019年8月時点)

収 録 内

デ ー タ 項 目 |

会計・ガバナンス・労務、製品・サービス、行政処分・裁判・係争、 取引・カルテル、情報セキュリティー・システム、事故・災害など

カテゴリ、発表日、社名、会社業種、本社所在地、活動概要

供形 CSVファイル(CD-ROM)

収録期間

2014年1月より

■ 日経バリューサーチ

企業・業界分析に必要な定量・定性情報をひとつのプラットフォームで提供

日経バリューサーチは、企業や業界の分析に必要な豊富な定量・定性情報と、実態に即したきめ細かい業種分類に基づく様々な分析機能や便利なレポーティング機能を備えた企業・業界分析サービスです。企業ファイナンスの実証研究、授業での活用、図書館での情報収集、就職活動における企業分析などを強力に支援します。



特徴

・企業・業界に関する幅広いコンテンツ

企業財務、コーポレートガバナンス、業界統計からニュース・新聞記事・開示資料まで幅広く収録。有価証券報告書や適時開示資料などの各種開示資料の原本(PDF)や日経ヴェリタスを含む日経各紙も固定料金で利用いただけます。

・質の高い日経独自の情報

日経独自調査の非上場企業約25,000社、事業戦略活動をまとめた「日経企業活動情報」、日経の専任チームが提供する「日経業界分析レポート」や「日経 Bizトレンド」など、日経独自の情報が豊富です。

・ 肌感覚に合う独自の業界分類(550種)

事業内容や売上構成に基づいて付与した NEEDS 業種分類で、きめ細かい業界分析、業界内企業 比較が可能に。業界集計値、事業セグメント別の競合比較機能も搭載。

・便利な分析機能

制度条件や業界、財務情報などを条件にしたスクリーニング機能、DCF法による企業価値評価機能、企業分析レポート出力機能を搭載。EXCELやCSVへのデータ出力も可能です。

・マニュアルレスな操作性 誰でも迷わず使える操作性 で分析作業を効率化します。



主な提供コンテンツ(2019年9月現在)

企業基本	基本属性情報、内容、沿革、事業所、役員、大株主、関係会社、労務状況、取引先、取引銀行、設備状況・計画など企業の基本情報。
企業財務	BS、PL、CF、株主資本等変動計算書、各種明細の他に財務指標、付加価値分析、損益分岐点分析、資金運用表、資金移動表などを 収録。四半期決算や国際会計基準 (IFRS) にも対応。
セグメント情報	事業別、地域別のセグメントおよび製品・サービスごとの売上高など関連情報も収録。 セグメントごとの業績予想や業績コメント もあわせて収録。
大株主	上位30位までの大株主情報。本決算、中間決算の年2回の調査。
業績予想	日経記者独自と、会社発表 (適時開示、経営計画) の業績予想データ。売上高、利益の項目以外に減価償却費、研究開発費、設備投資、 想定為替レートも収録。 予想の履歴もあわせて表示。
人事情報	日経が独自に調査・収集した人事データ (役員・執行役員など)。 出身地や詳細な経歴などを収録。収録企業のうち、4割程度については部長・次課長クラスまで収録。
IRデータ	 決算数値以外の事業データ(受注高、販売数、会員数、店舗数など)。2019年9月時点で約500社の事業データを収録。
保有株式	・ 企業が保有する個別有価証券を保有目的別に収録。2010年から有価証券報告書で開示された「政策投資」「みなし保有」にも対応。 -
コーポレートガバ ナンス	会社形態、役員任期・人数・報酬、買収防衛策などの企業のコーポレートガバナンスに関わる情報。
コーポレートガバ ナンス評価	財務指標、取締役会の状況、情報開示などから企業のコーポレートガバナンスを評価。
株主総会	株主総会招集通知、臨時報告書より株主総会の議案内容や決議結果を収録。
金融機関別借入金	日経の独自調査による金融機関別の借入金情報。
環境活動	環境保全に対する取り組み、温暖化ガス排出量、環境会計など環境活動に関連する情報。環境報告書・CSR報告書が入手可能な約 50社を収録。
開示資料	「適時開示」「有価証券報告書」「内部統制報告書」「臨時報告書」「大量保有報告書」「定款」「ガバナンス報告書」「株主総会招集通知」 「CSR 報告書」「企業 IR 資料」の PDF と財務 XBRL を提供。
株価・バリュエー ションデータ	長期の株価チャートのほか、TOPIXなど株価指数やPERなどのマーケット指標。EV/EBITDA倍率やベータ値など企業価値評価 に欠かせないバリュエーション関連データと DCF 法に基づく理論株価算出。バリュエーション関連は主に 2007 年以降。
イベント情報	増資、起債、株式分割、自己株取得、合併・株式移転・株式交換、決算発表、株主総会、商号変更などコーポレートアクションに関 する情報。
格付け情報	R&Iが提供する発行体格付、短期債務格付、社債の格付。格付の変更履歴もあわせて収録。
経済統計	国民所得統計、生産・企業経営、金融・財政、消費・雇用、貿易、物価、金利など国内官公庁や主要団体の公表する経済統計を約 15万系列収録。
経済予測	短期予測を目的としたNEEDS日本経済モデルによる最新の月例予測(四半期および年度)。マクロ経済のこの先1年間の見通しを 数値とレポートで提供。
業界統計	主要業界団体(約70団体)や官公庁の発表する統計データを業種別に収録。サイトでは公表されない冊子データも網羅。企業のIR データも一括検索可能。
日経各紙	日本経済新聞(朝刊、夕刊)、日経産業新聞、日経MJ(流通新聞)、日経の各地方経済面、日経ヴェリタス、日経プラスワンなど日本 経済新聞社の発行する新聞記事情報。[2000年~]
日経速報ニュース	日経の速報ニュースを全12ジャンルに分類し、1日約750~1000本更新、直近7日分を提供。
日経企業活動情報	対象は日本企業の国内外における活動と、外資系および外国企業の日本における活動。M&A(企業の合併・買収)をはじめ、業務 提携、事業の立ち上げ・清算など幅広い企業活動を網羅。
労務関連(働きや すさ)	ダイバーシティ、ワークライフバランスなど従業員への取り組みに対する情報。
サプライチェーン	FactSet Research Systems Inc. が提供するサプライチェーン情報。2019年9月時点で国内約2800社のサプライヤー・カスタマー・ パートナーに関する情報を収録。
国別セグメント情報	FactSet Research Systems Inc.が提供するGeographic Revenue(地域別収益)。上場企業の国別・地域別(Country/Region/ Economy)の収益分布・依存度を収録。
産業調査レポート	英国ユーロモニター社が提供。東アジア、ASEAN、欧米主要国を中心とする25ヵ国について、消費財の市場規模や販売シェア、 予測をまとめた国別・業界別のオリジナルの調査レポートを収録。

NEEDS — FinancialQUEST

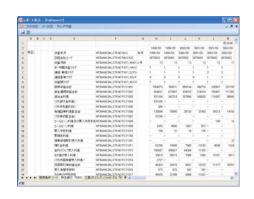
NEEDSのデータベースを自由自在に検索・ダウンロード

NEEDS - Financial QUEST は、NEEDS のセントラルデータベースに収録されている膨大な数値データをインターネット経由で簡単に検索、スピーディーにお手許の Windows PC にダウンロードできるサービスです。オンデマンド型なので、常に最新のデータをご利用頂けます。また、英語版もご用意しております。

特徴

- ・NEEDSが収録する企業、財務、証券、マクロ経済、産業統計、地域経済など幅広いデータを同のインターフェイスで扱えます。
- ・作業を記録し複雑なアクションを自動化できる「自動再生」機能や、スクリーニング、期種変換、 時系列関数などデータの特性に応じた処理機能を用意しています。
- ・ダウンロードできるデータ量を通常より拡大(最大3倍)したIDをオプションで提供。また複数 種類の検索を同時にダウンロード実行できる機能も搭載しました。
- ・大学など教育現場でのご利用では、「IP認証機能」により特定のIPアドレスからのご利用であれば、ユーザーID、パスワードの入力が省略できます。





主な収録データ(2019年9月現在)

企 業 情 報	会社属性	上場会社、有報提出会社の正式商号、住所、株式コード、上場情報など
	企業財務	上場会社、有報提出会社の有価証券報告書から財務項目(貸借対照表、損益計算書、CF 計算書、附属明細項目等)の原データ。本決算・中間決算のほか、四半期決算データも対象。また、上場会社の決算短信のデータも収録。原データの他、財務指標、LTM 値、業種集計値も収録
	セグメント	有価証券報告書(四半期報告書)及び決算短信で開示される連結の事業別、所在地別、海外売上高セグメント情報
	企業保有株	上場会社、有報提出会社(金融機関除く)が所有する一時保有有価証券、投資有価証券・政策保有・みなし保有に関する 簿価と株式数など
	金融機関別借入金	上場会社、有報提出会社(金融機関除く)における金融機関別の長・短期借入金。企業への調査表または有価証券報告書 をもとに収録
	大株主情報	上場会社の上位 30 位までの大株主の名前、住所、所有株式数、持ち株比率。当該会社の特定株比率、浮動株比率など
	企業ファイナンス	上場会社の会社別の資本異動データや起債情報など。取引所発表資料や各企業の公表資料をもとに発生事象ごとにデータ を収録
	業績予想	日本経済新聞社の取材による売上高、経常利益、当期利益、配当金などの予想データ。また、企業の発表による売上高、 経常利益などの収益動向や設備投資額(予想・実績)、想定為替レートも利用可能

株式・債券	株式	銘柄別の約定値段、気配値段、売買高、権利落ち調整値段。日次、週次、月次、年次の4本値、売買高など。
	上場債券	上場債券の 4 本値(始・高・安・終値)、売買高、気配値等の日次・週次・月次・年次データ
	非上場債券	内国発行体が発行する非上場公募普通債、円建外債等の属性情報、債券標準価格 (JS Price)、公社債店頭売買参考統計値、 評価時価など
	株価指数先物	国内取引所上場の株価指数先物に関する4本値、取引高、気配値、建玉、清算値等の日次・週次・月次データ。取引開始日、 最終取引日、残存日数など
	株価指数オプション	国内取引所上場の株価指数オプションに関する4本値、取引高、気配値、建玉等の日次・週次・月次データ。取引開始日、 最終取引日、残存日数など
	株券オプション	国内取引所上場の株券オプションに関する4本値、取引高、気配値、建玉、証拠金算定基準値段等の日次・週次・月次データ。取引開始日、最終取引日、残存日数など
	債券先物	国内取引所上場の債券先物の4本値、売買高、気配値、建玉等の日次・週次・月次データ。取引開始日、受渡期日、スプレッド取引における相対限月など
	債券先物オプション	国内取引所上場の債券先物オプションの4本値、取引高、気配値、建玉等の日次・週次・月次データ。取引開始日、最終取引日、残存日数など
	市場指標	日経平均、日経 300、日経 500、業種別日経平均、東·大証の主要関連指数、その他各指標に関する指数値、市場別売買高・ 売買代金等の日次・週次・月次・年次データ
	株式市場統計	日経平均、日経 300、日経 500、業種別日経平均、東証・大証の主要関連指数、その他各種指標に関する指数値と移動平均、 株価収益率、利回りなど(連結決算ベース)
	日経平均基礎情報	翌営業日の「除数」「ウエート」などを先取りで提供。また、当日の「採用株価」も併せて収録
	J P X 日 経 400 基礎情報(銘柄別)	JPX 日経 400 について、翌営業日の指数算出に用いる基礎情報。指数を構成する個別銘柄の時価総額等
	投資部門別売買高	週末時点の総合証券会社の自己取引および委託取引(法人、個人、外国人等)別売買動向データ
商品	商品先物	国内取引所上場の商品先物に関する限月ごとの日次4本値、帳入値、出来高、取組高など
	商品市況	日本経済新聞商品面の「主要相場」、日経産業新聞の「市中価格」などに掲載されている現物商品の市況価格、指数値。 航空貨物運賃、トラック運賃などのサービス価格も収録
マクロ・金融	日経総合経済ファ イル	国民経済計算をはじめとして、生産・企業経営、金融・財政、貿易・国際収支、労働、物価、家計・消費、景気動向など、 国内の経済分析に欠かせない主要なマクロデータを網羅
	生産・出荷・在庫 統計	経済産業省「鉱工業指数」の実数表の全品目
	消費・家計統計	総務省「家計調査」主要系列と「家計消費状況調査」「消費者物価指数」のデータ
	家計調査日次	総務省統計局が公表する家計調査報告から全国・全世帯の1世帯当たり1ヵ月間の「用途分類による日別支出」と「品目 分類による日別支出」
	金融統計	マネーストック、資金循環勘定などの日本銀行統計や金利、公社債市場関連統計などの金融統計
	日銀物価指数	日本銀行が毎月発表する物価指数データのうち、企業物価指数、製造業部門別投入・産出物価指数、企業向けサービス価 格指数を収録
	日銀短観	日本銀行が四半期ごとに発表している全国企業短期経済観測調査(短観)のデータ
	貿易統計	財務省が毎月公表する「貿易統計」の全てのデータを時系列で収録
	為替金利日次	日本経済新聞などに掲載される東京、ニューヨーク、ロンドン市場などの外国為替、短期金融、債券やその他の主要データ。
	法人企業統計	財務省が発表している「法人企業統計」のデータを個別業種、資本金規模別に収録
産業	エネルギー統計	日本のエネルギー経済に関する各種統計。「石油」「石炭・コークス」「ガス」「電力・原子力」「石油化学製品」といった エネルギー財ごとにまとめ、それぞれの需給データ(生産・販売・在庫・輸出入など)や価格データなどを収録
	産業データ	各種産業統計を幅広く収集。日本産業機械工業会、日本自動車販売協会連合会、日本百貨店協会をはじめ、各業界団体が 独自に調査・発表する統計を中心に官庁統計も収録
地域・人口	地域総合経済	面積、人口・世帯、産業、金融・所得、生活・文化、住宅・地価など広範囲にわたる基礎的な地域データ。市町村の編入、合併があった場合は、合併前市町村のデータから合算した数値を収録初期から取得可能
	地方財政	地方自治体の普通会計を中心とした決算データ
	建設統計	国土交通省「建設工事受注動態統計」「住宅着工統計」などから、地域別の建設活動に関する各種統計を月次または年次 で収録
海外マクロ	海外マクロ系データ	「IMF 国際金融統計」「IMF 多国間貿易統計」「IMF 世界経済見通し」「OECD 主要経済指標」「OECD 国民所得統計」「DRI 米国マクロ経済・金融」「DRI 国際経済・金融」「DRI 金融・為替」

サポート体制

●ご不明な点はカスタマーサポートまで

操作方法やデータ内容に関するご質問等は、専用のカスタマーサポート窓口でお受けしております。

●マニュアル資料のご提供

操作マニュアル、各種活用ガイドを提供します。

●目的に沿った講習会、操作説明会を開催

受講対象者別、目的別の講習会、操作説明会の開催を承ります。

【開催例】

- ・研究者向けデモンストレーション、操作説明会
- ・情報関連科目の授業での実演説明
- ・就職活動でのデータベース活用事例

【講習のプログラム例】

・「NEEDS-FinancialQUEST講習会 (マクロ・ミクロ関連)」

(形式:実習型 所要時間:1.5~2時間)

- 1. NEEDS-FinancialQUESTの概要
- 2. ログインまでの流れ
- 3. どのようなデータが利用できるか (NEEDS データベースの紹介)
- 4. マクロ系データの取得方法(日経総合経済ファイル)
- 5. ミクロ系データの取得方法(株式、企業財務)
- 6. 便利な使い方(検索機能、スクリーニング、季節調整等)
- 7. ヘルプ、コードブックの取得方法

情報サービスの内容、ご契約に関するお問い合わせは:



日経メディアマーケティング株式会社

Marketing https://www.nikkeimm.co.jp/webinfo@nikkeimm.co.jp

■本社(東京営業部門)

〒 101-0047 東京都千代田区内神田 2-2-1 鎌倉河岸ビル 3階

■大阪支社

〒 541-0041 大阪市中央区北浜 2-6-18 淀屋橋スクエア 13階

■名古屋支社

〒 460-0008 名古屋市中区栄 4-16-33 日経名古屋支社ビル 6 階

■西部支社

〒812-8666 福岡市博多区博多駅東 2-16-1 日経西部支社ビル 5 階

- ■札幌営業所
- ■仙台営業所